

平成 28 年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 29 号

平成 29 年 8 月 23 日

丹波市長 谷口 進一 様

丹波市監査委員 田 中 澄 夫

丹波市監査委員 奥 村 正 行

平成 28 年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 3 項の規定により、平成 28 年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 水道事業会計	2
(1) 業務実績	2
(2) 予算及び決算の状況	3
(3) 経営成績	5
(4) 財政状態	8
(5) 経営分析	10
(6) 財務分析	13
(7) 審査意見	15
2 下水道事業会計	17
(1) 業務実績	17
(2) 予算及び決算の状況	18
(3) 経営成績	20
(4) 財政状態	23
(5) 経営状態	25
(6) 財務状態	28
(7) 審査意見	30

平成 28 年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度 丹波市水道事業会計

平成 28 年度 丹波市下水道事業会計

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 12 日から 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、平成 28 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成 28 年度丹波市水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 28 年度			平成 27 年度	平成 26 年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
				率 (%)			
年度末給水戸数	戸	25,292	100	0.4	25,192	25,111	—
年度末給水人口	人	65,446	△ 713	△ 1.1	66,159	66,811	—
年間総配水量 a	m³	8,871,462	212,440	2.5	8,659,022	8,724,781	—
年間総有収水量 b	m³	6,848,554	△ 121,073	△ 1.7	6,969,627	6,911,978	—
有収率 b/a×100	%	77.2	△ 3.3	—	80.5	79.2	83.27
一日配水能力 c	m³	35,537	△ 1,020	△ 2.8	36,557	39,130	—
一日最大配水量 d	m³	26,800	△ 2,628	△ 8.9	29,428	26,529	—
一日平均配水量 e	m³	24,305	646	2.7	23,659	23,904	—
負荷率 e/d×100	%	90.7	10.3	—	80.4	90.1	83.26
施設利用率 e/c×100	%	68.4	3.7	—	64.7	61.1	61.27
最大稼働率 d/c×100	%	75.4	△ 5.1	—	80.5	67.8	73.59
職 員 数	人	23	0	0.0	23	25	—

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 27 年度版による。

平成 28 年度末の給水戸数は 25,292 戸で、前年度に比べ 100 戸 (0.4%) 増加しているが、給水人口は 65,446 人で、713 人 (1.1%) の減少となっている。

年間総配水量は 8,871,462 m³ で、前年度に比べ 212,440 m³ (2.5%) 増加しているが、年間総有収水量は 6,848,554 m³ で、121,073 m³ (1.7%) の減少となっている。有収率については 77.2% で、前年度に比べ 3.3 ポイント下回っている。

類似団体における有収率は 83.27% であり、本市は約 6.1 ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は 68.4% で、前年度より 3.7 ポイント上回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は 90.7% で、10.3 ポイント上回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は 75.4% で、5.1 ポイント下回っている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が 83.26%、施設利用率が 61.27%、最大稼働率が 73.59% である。類似団体と比較すると、本市は、施設利用率、最大稼働率、負荷率で上回った結果となっている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	2,151,866	2,285,868,408	134,002,408	106.2	100.00	仮受消費税等 119,544,457円
第1項 営業収益	1,537,420	1,581,281,176	43,861,176	102.9	69.18	
第2項 営業外収益	614,446	703,812,248	89,366,248	114.5	30.79	
第3項 特別利益	0	774,984	774,984	—	0.03	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,271,171	2,070,174,259	0	200,996,741	91.2	100.00	消費税等納付額 35,813,400円 仮払消費税等 42,149,684円
第1項 営業費用	1,986,171	1,808,564,672	0	177,606,328	91.1	87.36	
第2項 営業外費用	278,000	259,316,477	0	18,683,523	93.3	12.53	
第3項 特別損失	3,000	2,293,110	0	706,890	76.4	0.11	
第4項 予備費	4,000	0	0	4,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額2,151,866,000円に対し、決算額2,285,868,408円（うち仮受消費税等119,544,457円）で、予算額に対する収入率は106.2%、予算額に対し134,002,408円の増加となっている。この内訳は、営業収益が43,861,176円の増加、営業外収益が89,366,248円の増加、特別利益が774,984円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額2,271,171,000円に対し、決算額2,070,174,259円（うち仮払消費税等42,149,684円）で、予算額に対する執行率は91.2%である。この内訳として、営業費用が1,808,564,672円、営業外費用が259,316,477円、特別損失は2,293,110円（過年度損益修正損が1,571,224円、固定資産譲渡損が721,886円）となっている。不用額は200,996,741円で、内訳は、営業費用177,606,328円、営業外費用18,683,523円、特別損失706,890円、予備費4,000,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	1,791,766	1,002,456,343	△ 789,309,657	55.9	100.0	
第1項 企業債	738,500	310,600,000	△ 427,900,000	42.1	31.0	
第2項 繰入金	979,634	616,128,227	△ 363,505,773	62.9	61.5	
第3項 分担金及び負担金	12,341	14,437,116	2,096,116	117.0	1.4	
第4項 補助金	61,291	61,291,000	0	100.0	6.1	

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	2,215,904	1,366,816,299	761,695	87,392,701	61.7	100.0	仮払消費税等 56,997,407円
第1項 建設改良費	1,618,414	788,537,815	750,693	79,183,185	48.7	57.7	
第2項 企業債償還金	543,940	543,935,564	0	4,436	99.9	39.8	
第5項 災害復旧事業費	53,550	34,342,920	11,002	8,205,080	64.1	2.5	

資本的収入は、予算額1,791,766,000円に対し、決算額1,002,456,343円で、収入率は55.9%であり、予算額に対し789,309,657円の減少となっている。

資本的支出は、予算額2,215,904,000円に対し、決算額1,366,816,299円（うち仮払消費税等56,997,407円）で、執行率は61.7%であり、繰越額761,695,000円、不用額87,392,701円となっている。繰越額の内訳は、中央上水道の水道施設統合整備事業665,925,000円、市内水道施設改修関連工事84,768,000円、平成26年8月の丹波市豪雨災害に係る市島上水道の災害復旧事業11,002,000円の3事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額364,359,956円は、過年度分損益勘定留保資金316,340,085円及び当年度分消費税等資本的収支調整額48,019,871円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度	平成26年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,464,409,051	△ 3,131,439	△ 0.2	1,467,540,490	1,469,811,281
給水収益	1,423,165,706	△ 4,878,579	△ 0.3	1,428,044,285	1,429,215,155
受託工事収益	83,334	△ 130,555	△ 61.0	213,889	0
その他営業収益	41,160,011	1,877,695	4.8	39,282,316	40,596,126
営業費用	1,766,522,252	△ 20,105,705	△ 1.1	1,786,627,957	1,766,599,673
原水及び浄水費	306,554,199	△ 2,948,894	△ 1.0	309,503,093	307,015,780
配水及び給水費	115,746,259	3,603,252	3.2	112,143,007	114,375,387
受託工事費	737,000	△ 375,000	△ 33.7	1,112,000	1,456,000
総係費	253,340,699	△ 7,723,947	△ 3.0	261,064,646	255,823,510
減価償却費	1,057,159,309	△ 7,154,618	△ 0.7	1,064,313,927	1,058,576,666
資産減耗費	32,528,536	△ 5,786,466	△ 15.1	38,315,002	29,171,194
その他営業費用	456,250	279,968	158.8	176,282	181,136
営業利益（△損失）	△ 302,113,201	16,974,266	5.3	△ 319,087,467	△ 296,788,392
営業外収益	701,234,365	170,312,243	32.1	530,922,122	512,201,837
受取利息及び配当金	13,712,793	△ 747,310	△ 5.2	14,460,103	8,091,719
加入金	32,260,000	11,900,000	58.4	20,360,000	21,060,000
一般会計繰入金	252,991,819	144,594,215	133.4	108,397,604	125,144,606
補助金	0	△ 4,130,000	皆減	4,130,000	2,497,000
長期前受金戻入	358,274,622	△ 10,693,842	△ 2.9	368,968,464	347,382,403
雑収益	43,995,131	29,389,180	201.2	14,605,951	8,026,109
営業外費用	230,570,620	△ 7,993,947	△ 3.4	238,564,567	249,728,543
支払利息及び 企業債取扱諸費	221,015,752	△ 13,063,501	△ 5.6	234,079,253	245,336,866
雑支出	9,554,868	5,069,554	113.0	4,485,314	4,391,677
経常利益（△損失）	168,550,544	195,280,456	730.6	△ 26,729,912	△ 34,315,098
特別利益	731,058	731,058	皆増	0	29,320
特別損失	2,185,846	758,387	53.1	1,427,459	8,674,037
当年度純利益（△損失）	167,095,756	195,253,127	693.4	△ 28,157,371	△ 42,959,815

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,464,409,051 円に対し、営業費用は 1,766,522,252 円で、営業収支は 302,113,201 円の損失となっている。これに営業外収益 701,234,365 円を加え、営業外費用 230,570,620 円を差引いた経常収支は 168,550,544 円の利益となっている。さらに特別利益 731,058 円を加え、特別損失 2,185,846 円を差し引いた 167,095,756 円が当年度純利益として計上されており、前年度の決算と比べると 195,253,127 円（693.4%）増加している。

(1) 収 益

営業収益は1,464,409,051円で、給水収益が97.2%を占めている。また、その他営業収益は41,160,011円で、その内訳は、材料売却収益867,791円、手数料1,642,900円、下水道使用料徴収等受託費38,648,920円、雑収益400円である。

営業外収益は701,234,365円で、その内訳は、受取利息及び配当金13,712,793円、加入金32,260,000円、一般会計繰入金252,991,819円、長期前受金戻入358,274,622円、雑収益43,995,131円（不用品売却収益16,740円、受取保険金971,352円、有価証券売却収益42,044,000円、その他雑収益963,039円）である。

(2) 費 用

営業費用は1,766,522,252円で、原水及び浄水費17.4%、配水及び給水費6.6%、総係費14.3%、減価償却費59.8%が主なものであり、その他営業費用456,250円は材料売却原価である。

営業外費用は230,570,620円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費221,015,752円、雑支出9,554,868円（消費税経理分）である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、第5表のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体
供給単価（円／m ³ ） a	207.81	204.90	206.77	166.45
給水原価（円／m ³ ） b	239.12	237.45	241.22	160.13
（給水原価の内訳）				
職員給与費	20.26	19.47	18.53	19.54
減価償却費	102.05	99.77	102.89	76.90
支払利息及び企業債取扱諸費	32.27	33.59	35.49	16.70
その他費用	84.54	84.62	84.31	46.99
a－b（円／m ³ ）	△ 31.31	△ 32.55	△ 34.45	6.32
回収率（％） a／b×100	86.91	86.29	85.72	103.95

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量、給水原価＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入）／年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成27年度版による。

平成28年度の供給単価は1 m³当たり207.81円、給水原価は239.12円で、前年度に比べ供給単価は2.91円、給水原価は1.67円増加している。供給単価の増は、分母にあたる有収水量が減少したことが主な要因となっている。給水原価についても分母にあたる有収水

量が減少したことが増加の要因となっている。

また、回収率は、前年度から 0.62 ポイント上昇して 86.91%になり、類似団体の回収率 103.95%と比べると、本市は 17.04 ポイント下回っている。

4 財政状態

平成28年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度	平成26年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	26,346,189,556	△ 126,126,403	△ 0.5	26,472,315,959	26,268,175,547
有形固定資産	25,549,454,206	△ 321,526,403	△ 1.2	25,870,980,609	26,166,840,197
無形固定資産	1,335,350	0	0.0	1,335,350	1,335,350
投資その他資産	795,400,000	195,400,000	32.6	600,000,000	100,000,000
流動資産	3,908,618,397	379,293,207	10.7	3,529,325,190	3,619,226,713
現金預金	2,770,133,683	△ 151,884,321	△ 5.2	2,922,018,004	2,991,280,772
未収金	989,603,370	397,861,667	67.2	591,741,703	616,407,613
貯蔵品	10,162,204	△ 603,279	△ 5.6	10,765,483	11,038,328
前払金	138,219,140	133,919,140	3,114.4	4,300,000	0
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	30,254,807,953	253,166,804	0.8	30,001,641,149	29,887,402,260
固定負債	10,558,216,950	△ 270,189,405	△ 2.5	10,828,406,355	11,044,644,318
企業債	10,463,833,020	△ 270,189,405	△ 2.5	10,734,022,425	10,950,260,388
引当金	94,383,930	0	0.0	94,383,930	94,383,930
流動負債	1,077,922,425	29,168,943	2.8	1,048,753,482	860,420,975
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	580,789,404	36,853,841	6.8	543,935,563	492,907,153
未払金	334,439,956	△ 42,096,684	△ 11.2	376,536,640	245,396,827
前受金	0	0	—	0	0
引当金	10,988,000	△ 3,540,000	△ 24.4	14,528,000	12,311,000
その他流動負債	151,705,065	37,951,786	33.4	113,753,279	109,805,995
繰延収益	7,512,465,562	△ 258,425,125	△ 3.3	7,770,890,687	7,931,813,410
長期前受金	7,512,465,562	△ 258,425,125	△ 3.3	7,770,890,687	7,931,813,410
負債合計	19,148,604,937	△ 499,445,587	△ 2.5	19,648,050,524	19,836,878,703
資本金	8,366,305,422	585,516,635	7.5	7,780,788,787	7,449,579,348
資本金	8,366,305,422	585,516,635	7.5	7,780,788,787	7,449,579,348
剰余金	2,739,897,594	167,095,756	6.5	2,572,801,838	2,600,944,209
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	1,684,733,411	167,095,756	11.0	1,517,637,655	1,545,780,026
資本合計	11,106,203,016	752,612,391	7.3	10,353,590,625	10,050,523,557
負債資本合計	30,254,807,953	253,166,804	0.8	30,001,641,149	29,887,402,260

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 30,254,807,953 円で、前年度に比べ 253,166,804 円 (0.8%) の増加となっている。資産の内訳は、固定資産が 26,346,189,556 円、流動資産が 3,908,618,397 円である。

固定資産は、前年度に比べ 126,126,403 円 (0.5%) の減少となっている。これは構築物等の減価償却費が増加したこと等によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 379,293,207 円 (10.7%) の増加となっている。これは、現金預金が 151,884,321 円 (5.2%) 減少したものの、前払金が 133,919,140 円 (3,114.4%)、未収金が 397,861,667 円 (67.2%) 増加したこと等によるものである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 10,558,216,950 円、流動負債が 1,077,922,425 円、繰延収益が 7,512,465,562 円である。

固定負債は 270,189,405 円 (2.5%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (平成 29 年度償還分) が、平成 28 年度新規借入額を上回ったためである。なお、平成 28 年度末での企業債残高は 11,044,622,424 円で、前年度に比べ 233,335,564 円減少している。

流動負債は 29,168,943 円 (2.8%) の増加となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (平成 29 年度償還分) が、平成 28 年度償還額を上回ったこと等による。

繰延収益は 258,425,125 円 (3.3%) の減少となっている。これは、補助金等により取得した固定資産の減価償却額を長期前受金収益化累計額に計上したことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 11,106,203,016 円で、前年度に比べ 752,612,391 円 (7.3%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 8,366,305,422 円、剰余金が 2,739,897,594 円である。

資本金は、前年度に比べ 585,516,635 円 (7.5%) の増加となっている。これは一般会計からの出資金 585,516,635 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 167,095,756 円 (6.5%) の増加となっている。これは、当年度純利益を加算したことによる。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は 364,359,956 円で、前年度に比べ 118,590,240 円 (24.6%) の減少となっている。資金残額は 4,007,988,751 円で、前年度に比べ 420,192,496 円 (11.7%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.05	△ 1.14	△ 1.06
経 営 資 本 回 転 率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 20.63	△ 21.74	△ 20.19

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。平成 28 年度は前年度の△1.14%から△1.05%と 0.09 ポイントの上昇である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。平成 28 年度は前年度とほぼ同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。平成 28 年度は△20.63%で、前年度に比べ 1.11 ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員 1 人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
平 均 給 与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	8,162	8,479	8,538
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	86,142	91,721	97,987
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	9.5	9.2	8.7

平成 28 年度の平均給与は 8,162 千円であり、前年度に比べ 317 千円 (3.7%) 減少し、労働生産性についても、本年度は 5,579 千円 (6.1%) の減少である。

一方、労働分配率については、前年度 0.5 ポイントの上昇に対し、本年度は 0.3 ポイントの上昇である。

労働生産性を示したものは、第 9 表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	類似団体
職員 1 人当たり有収水量 (m³)	402,856	435,602	460,798	389,211
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	86,142	91,721	97,987	67,182
職員 1 人当たり給水人口 (人)	3,850	4,135	4,454	3,539

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 27 年度版による。

平成 28 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 402,856 m³ で、前年度に比べ 7.5% 減少している。職員 1 人当たりの営業収益は 86,142 千円で、前年度に比べ 6.1% 減少している。さらに、職員 1 人当たりの給水人口は 3,850 人で、前年度に比べ 6.9% 減少している。類似団体と比較すると、全てにおいて上回った結果となっている。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものが第 10 表である。平成 28 年度の基本給は前年度に比べ 1.0% 増加、手当は 9.5% 減少している。これは職員異動等による変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は 1.1 歳、平均勤続年数は 1 年増加している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
全 職 員	基 本 給 (円)	318,907	315,890	320,260
	手 当 (円)	52,542	58,055	61,693
	平均年齢 (歳)	41.4	40.3	41.7
	平均勤続年数 (年)	20.1	19.1	20.4

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、第11表のとおりである。

第11表 収益分析表

(単位：％)

分析項目・算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体	備 考
[総収支比率] $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	108.4	98.6	97.9	111.88	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	108.4	98.7	98.3	111.60	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	82.9	82.2	83.3	106.17	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成27年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率108.4%、経常収支比率108.4%、営業収支比率82.9%で、前年度に比べ総収支比率は9.8ポイント、経常収支比率は9.7ポイント、営業収支比率は0.7ポイント上昇している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、第12表のとおりである。

第12表 財務分析表

(単位：％)

分析項目・算式		平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	61.5	60.4	60.2	62.70	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	87.1	88.2	87.9	88.57	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	34.9	36.1	37.0	33.67	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	90.3	91.4	90.5	91.90	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以内が望ましく、100％を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	141.5	146.1	146.1	141.25	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100％以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	362.6	336.5	420.6	315.29	1年以内短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200％以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	348.8	335.0	419.3	292.48	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100％以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成27年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

【構成比率】

自己資本構成比率は61.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上回っている。固定資産構成比率は87.1%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。固定負債構成比率は34.9%であり、前年度から1.2ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、昨年より資本は流動化し、自己資本構成比率、固定負債構成比率が改善していることから、経営の安定性は向上したと言える。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は90.3%で、前年度に比べ1.1ポイント低下し、類似団体より約1.6ポイント低位にある。また、固定比率は141.5%で前年度に比べ4.6ポイント低下し、財政の安全性については改善している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ362.6%、348.8%であり、前年度に比べ、26.1ポイント、13.8ポイント改善している。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っており、昨年度より26.1ポイント改善している。これは、分母にあたる流動負債が29,168,943円（2.8%）増加したものの、未収金の増加により、分子にあたる流動資産が379,293,207円（10.7%）増加したことによる。流動負債の増は、企業債（平成29年度償還分）の増が主な要因である。流動資産の増は、企業債償還に係る一般会計繰入金の増加等により未収金が増加したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表わす指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

「水道ビジョン基本計画」に基づく水道施設統合整備事業の着実な進捗とともに、水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、供給単価の 207.81 円に対し、給水原価は 239.12 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 42.7%を占めており、前年度に比して 2.28 円（2.3%）増加した 102.05 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で 0.79 円（4.1%）増加、その他費用で 0.08 円（0.1%）減少している。

一方、給水人口は前年度から 713 人（1.1%）減少し、今後も人口増加が期待できない中で、節水器具の普及等により水需要が減少傾向にあり、給水収益の増加は厳しい状況である。平成 28 年度は、営業費用の減少、高料金などの交付税措置により利益が計上されたが、引き続き経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、本市の有収率は 77.2%で、前年度から 3.3 ポイント低下しており、類似団体の有収率 83.27%と比較すると約 6.1 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策を継続実施することが必要であり、水道施設統合整備事業との調整を図りながら、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	未収合計額	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
平成 28 年度	80,404,765	26,476,553	53,928,212	98.3 35.9	△7.1
平成 27 年度	86,533,077	28,474,962	58,058,115	98.2 34.8	△6.6
平成 26 年度	92,690,736	30,353,638	62,337,098	98.0 33.4	△2.9

平成 28 年度の未収額は、当年度末現在において 80,404,765 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」の開設から 5 年を経過し、料金収納率にその効果を確認することができる。過年度分の収納率は 35.9%で、1.1 ポイント向上し、未収額も減少している。現年度分の収納率においては 98.3%で、0.1 ポイント向上している。滞納額は前年度に比べ 6,128,312 円減少している。しかしながら、依然として未収金は多額であり、健全な企業経営の障害となっている。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されており、その金額は 1,063,942 円で、前年度に比べ 551,957 円（34.2%）の減少となっている。その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置等、毅然とした対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

（３）たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
平成28年度	10,162,204	7,231,555	40.2	7,834,834	43.5	0	0.0	△ 5.6
平成27年度	10,765,483	6,419,180	36.8	6,677,805	38.3	14,220	0.1	△ 2.5
平成26年度	11,038,328	8,011,346	44.1	7,134,940	39.3	0	0.0	8.6

たな卸資産である貯蔵品の平成 28 年度末残高は、10,162,204 円で、前年度比 5.6%減少している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合 40.2%に対して、出庫の割合が 43.5%と高くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取り組まれた結果、経年劣化による減耗の発生も抑えられている。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

最後に

すでに定着した節水型社会に加え、給水人口の減少からも水需要の増加は期待できず、給水収益の拡大は困難な状況である。一方で、水道施設統合整備事業が本格的に実施されており、更新の必要な老朽管等を多数抱えるなど多額の支出が予想される。

事業経営を長期にわたり安定させるために、引き続き経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、安全・安心な水の安定供給に努められたい。

2 下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

平成 28 年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

なお、平成 27 年度から地方公営企業法を部分適用し、地方公営企業法に基づく会計方式を導入している。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 28 年度			平成 27 年度
		実 績	対前年度比較		実 績
				率 (%)	
汚水処理件数	件	19,768	97	0.5	19,671
水洗化人口	人	53,864	△ 475	△ 0.9	54,339
汚水処理水量 a	m ³	6,968,785	△86,991	△ 1.2	7,055,776
有収水量 b	m ³	5,760,090	20,086	0.3	5,740,004
有収率 b/a×100	%	82.7	1.3	—	81.4
職 員 数	人	17	0	—	17

平成 28 年度末の汚水処理件数は 19,768 件で前年度に比べ 97 件 (0.5%) 増加しているが、水洗化人口は 53,864 人で、475 人 (0.9%) の減少となっている。

年間処理水量は 6,968,785 m³で、前年度に比べ 86,991 m³ (1.2%) 減少しているが、年間総有収水量は 5,760,090 m³で 20,086 m³ (0.3%) の増加となっている。有収率については 82.7%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	4,187,240	4,057,713,491	△ 129,526,509	96.9	100.0	仮受消費税等 91,202,289円
第1項 営業収益	1,251,515	1,249,897,121	△ 1,617,879	99.9	30.8	
第2項 営業外収益	2,935,725	2,807,101,435	△ 128,623,565	95.6	69.1	
第3項 特別利益	0	714,935	714,935	—	0.1	

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	4,183,930	4,056,864,680	0	127,065,320	97.0	100.0	仮払消費税等 41,429,875円
第1項 営業費用	3,463,915	3,361,420,327	0	102,494,673	97.0	82.8	
第2項 営業外費用	716,065	693,080,771	0	22,984,229	96.8	17.1	
第3項 特別損失	2,438	2,363,582	0	74,418	96.9	0.1	
第4項 予備費	1,512	0	0	1,512,000	0.0	0.0	

下水道事業収益は、予算額4,187,240,000円に対し、決算額4,057,713,491円（うち仮受消費税等91,202,289円）で、予算額に対する収入率は96.9%、予算額に対し129,526,509円の減少となっている。この内訳は、営業収益が1,617,879円の減少、営業外収益が128,623,565円の減少、特別利益が714,935円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額4,183,930,000円に対し、決算額4,056,864,680円（うち仮払消費税等41,429,875円）で、予算額に対する執行率は97.0%である。この内訳として、営業費用が3,361,420,327円、営業外費用が693,080,771円、特別損失は2,363,582円で過年度損益修正損である。不用額は127,065,320円で、内訳は、営業費用102,494,673円、営業外費用22,984,229円、特別損失74,418円、予備費1,512,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	2,169,343	1,742,183,084	△ 427,159,916	80.3	100.0	翌年度繰越額に 係る財源充当額 2,765千円
第1項 企業債	935,050	657,200,000	△ 277,850,000	70.3	37.7	
第2項 他会計負担金	1,600	1,512,000	△ 88,000	94.5	0.1	
第3項 他会計補助金	896,106	891,405,000	△ 4,701,000	99.5	51.2	
第4項 補助金	269,627	128,605,586	△ 141,021,414	47.7	7.4	
第5項 分担金及び負担金	66,960	63,460,498	△ 3,499,502	94.8	3.6	

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	2,997,038	2,514,330,353	263,300	219,407,647	83.9	100.0	仮払消費税等 29,263,071円
第1項 建設改良費	882,710	412,283,180	263,300	207,126,820	46.7	16.4	
第2項 固定資産購入費	23,339	11,062,332	0	12,276,668	47.4	0.4	
第3項 企業債償還金	2,090,989	2,090,984,841	0	4,159	99.9	83.2	

資本的収入は、予算額2,169,343,000円に対し、決算額1,742,183,084円で、収入率は80.3%であり、予算額に対し427,159,916円の減少となっている。

資本的支出は、予算額2,997,038,000円に対し、決算額2,514,330,353円（うち仮払消費税等29,263,071円）で、執行率は83.9%であり、繰越額263,300,000円、不用額219,407,647円となっている。繰越額の内訳は、河川改修に伴う管渠建設工事等42,900,000円、都市計画決定図書作成等の計画策定・認可変更業務42,000,000円、浄化センター改築に係る処理場建設改良工事178,400,000円の3事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額774,912,869円は、過年度分損益勘定留保資金352,486,571円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,961,425円、繰越工事資金2,363,040円及び引継金416,101,833円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度
	金 額	対前年度差引額	増減率	
営業収益	1,158,708,180	7,733,368	0.7	1,150,974,812
下水道使用料	1,140,749,280	7,683,968	0.7	1,133,065,312
他会計負担金	16,216,000	△ 128,000	△ 0.8	16,344,000
その他営業収益	1,742,900	177,400	11.3	1,565,500
営業費用	3,320,152,343	△ 43,614,612	△ 1.3	3,363,766,955
管渠費	72,113,376	△ 9,486,690	△ 11.6	81,600,066
処理場費	395,575,740	△ 26,992,245	△ 6.4	422,567,985
総係費	155,974,653	△ 4,828,670	△ 3.0	160,803,323
減価償却費	2,667,985,749	730,191	0.03	2,667,255,558
資産減耗費	28,502,825	△ 3,037,198	△ 9.6	31,540,023
その他営業費用	0	0	—	0
営業利益 (△損失)	△ 2,161,444,163	51,347,980	2.3	△ 2,212,792,143
営業外収益	2,807,257,010	111,116,073	4.1	2,696,140,937
受取利息及び配当金	3,314,206	29,894	0.9	3,284,312
他会計補助金	1,407,077,000	△ 56,517,000	△ 3.9	1,463,594,000
長期前受金戻入	1,394,467,745	170,896,806	14.0	1,223,570,939
雑収益	2,398,059	△ 3,293,627	△ 57.9	5,691,686
営業外費用	630,214,805	△ 48,184,475	△ 7.1	678,399,280
支払利息及び 企業債取扱諸費	628,878,406	△ 47,909,942	△ 7.1	676,788,348
雑支出	1,336,399	△ 274,533	△ 17.0	1,610,932
経常利益 (△損失)	15,598,042	210,648,528	108.0	△ 195,050,486
特別利益	705,836	△ 1,005,370	△ 58.8	1,711,206
特別損失	2,201,691	△ 11,108,685	△ 83.5	13,310,376
当年度純利益 (△損失)	14,102,187	220,751,843	106.8	△ 206,649,656

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,158,708,180 円に対し、営業費用は 3,320,152,343 円で、営業収支は 2,161,444,163 円の損失となっている。これに営業外収益 2,807,257,010 円を加え、営業外費用 630,214,805 円を差引いた経常収支は 15,598,042 円の利益となっている。さらに特別利益 705,836 円を加え、特別損失 2,201,691 円を差し引いた 14,102,187 円が当年度純利益として計上されている。

(1) 収 益

営業収益は 1,158,708,180 円で、下水道使用料が 98.5%を占めている。他会計負担金は 16,216,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 1,742,900 円で、その内訳は、督促手数料 1,052,900 円、指定工事店指定証等交付手数料 690,000 円である。

営業外収益は 2,807,257,010 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 3,314,206 円、他会計補助金 1,407,077,000 円、長期前受金戻入 1,394,467,745 円、雑収益 2,398,059 円（受取保険金 1,868,612 円、その他雑収益 529,447 円）である。

特別利益は 705,836 円で、その内訳は、過年度損益修正益 151,200 円、その他特別利益 554,636 円である。

(2) 費 用

営業費用は 3,320,152,343 円で、管渠費 2.2%、処理場費 11.9%、総係費 4.7%、減価償却費 80.4%が主なものである。

営業外費用は 630,214,805 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 628,878,406 円、雑支出 1,336,399 円である。

特別損失 2,201,691 円は、過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

1. m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は第5表のとおりである。

第5表 使用料単価・汚水処理原価

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
使用料単価 (円/m ³) a	198.04	197.40
汚水処理原価 (円/m ³) b	204.16	248.08
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³) c	111.38	115.35
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³) d	92.78	132.73
a - b (円/m ³)	△6.12	△ 50.68
経費回収率 (%) a / b × 100	97.00	79.57
a - c (円/m ³)	86.66	82.05
経費回収率 (維持管理費) (%) a / c × 100	177.81	171.13

※ 使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量

汚水処理原価 (維持管理費)＝(管渠費＋処理場費＋総係費)／年間総有収水量

汚水処理原価 (資本費)＝(企業債利息＋減価償却費)／年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

平成 28 年度の使用料単価は 1 m³当たり 198.04 円、汚水処理原価は 204.16 円である。
使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 97.00%である。

汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは 111.38 円、資本費に係るものは 92.78 円である。使用料単価と汚水処理原価 (維持管理費) の差は 86.66 円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は施設建設に係る企業債償還等の一部に充てている。

4 財政状態

平成 28 年度末の下水道事業の財政状態は第 6 表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度
	金額	対前年度差引額	増減率	
固定資産	52,414,647,378	△ 2,283,574,422	△ 4.2	54,698,221,800
有形固定資産	52,414,646,971	△ 2,283,574,422	△ 4.2	54,698,221,393
無形固定資産	407	0	0.0	407
投資その他資産	0	0	-	0
流動資産	2,536,184,988	573,114,763	29.2	1,963,070,225
現金預金	2,147,518,690	467,562,723	27.8	1,679,955,967
未収金	382,266,298	116,352,040	43.8	265,914,258
有価証券	0	0	-	0
貯蔵品	0	0	-	0
前払金	6,300,000	△ 10,800,000	△ 63.2	17,100,000
その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000
資産合計	54,950,832,366	△ 1,710,459,659	△ 3.0	56,661,292,025
固定負債	26,166,794,092	△ 1,510,573,485	△ 5.5	27,677,367,577
企業債	26,166,794,092	△ 1,510,573,485	△ 5.5	27,677,367,577
引当金	0	0	-	0
流動負債	2,493,407,126	121,670,771	5.1	2,371,736,355
一時借入金	0	0	-	0
企業債	2,167,773,485	76,788,644	3.7	2,090,984,841
未払金	309,234,075	38,881,199	14.4	270,352,876
前受金	0	0	-	0
引当金	10,509,800	348,800	3.4	10,161,000
預り金	5,889,766	5,652,128	2,378.5	237,638
その他流動負債	0	0	-	0
繰延収益	21,644,479,923	△ 335,688,043	△ 1.5	21,980,167,966
長期前受金	21,644,479,923	△ 335,688,043	△ 1.5	21,980,167,966
負債合計	50,304,681,141	△ 1,724,590,757	△ 3.3	52,029,271,898
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104
剰余金	△ 192,345,879	14,131,098	6.8	△ 206,476,977
資本剰余金	201,590	28,911	16.7	172,679
利益剰余金	△ 192,547,469	14,102,187	6.8	△ 206,649,656
資本合計	4,646,151,225	14,131,098	0.3	4,632,020,127
負債資本合計	54,950,832,366	△ 1,710,459,659	△ 3.0	56,661,292,025

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 54,950,832,366 円で、前年度に比べ 1,710,459,659 (3.0%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 52,414,647,378 円、流動資産が 2,536,184,988 円である。

固定資産は、前年度に比べ 2,283,574,422 円 (4.2%) の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 573,114,763 円 (29.2%) の増加となっている。これは、前払金が 10,800,000 円 (63.2%) 減少したものの、現金預金が 467,562,723 円 (27.8%)、未収金が 116,352,040 円 (43.8%) と大幅に増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は 50,304,681,141 円で、内訳は固定負債が 26,166,794,092 円、流動負債が 2,493,407,126 円、繰延収益が 21,644,479,923 円である。

固定負債は、1,510,573,485 円 (5.5%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が、新規借入額を上回ったためである。

なお、平成 28 年度末での企業債残高は 28,334,567,577 円で前年度に比べ 1,433,784,841 円減少している。

流動負債は 121,670,771 円 (5.1%) の増加となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が増加したことや、建設改良費に係る未払金が増加したことによる。

繰延収益は、335,688,043 円 (1.5%) の減少となっている。これは、新規に取得した固定資産の財源である長期前受金の収入額に比べ収益化額が上回ったことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 4,646,151,225 円で、前年度に比べ 14,131,098 円 (0.3%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が △192,345,879 円である。

資本金は、前年度と増減がない。

剰余金は、前年度に比べ 14,131,098 円 (6.8%) の増加となっている。これは、前年度の赤字決算に比べ、今年度は黒字決算となり、未処理欠損金の減少による。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は 774,912,869 円で前年度に比べ 72,866,961 円 (10.4%) の増加となっている。資金残額は 2,454,073,407 円で、前年度に比べ 536,198,025 円 (28.0%) の増加となっている。

5 経営状態

(1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 3.94	△ 3.91
経 営 資 本 回 転 率 (回)	営業収益/経営資本	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 186.54	△ 192.25

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。平成28年度は、前年度に比べ0.03ポイントの低下である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。平成28年度は、前年度とほぼ同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。平成28年度は、前年度に比べ、5.71ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度
平 均 給 与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	7,397	7,713
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	89,131	88,537
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	8.3	8.7

平成28年度の平均給与は7,397千円で、前年度に比べ316千円（4.1%）減少し、労働

生産性は 89,131 千円で、前年度に比べ 594 千円増加している。

労働分配率は 8.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

労働生産性を示したものは、第 9 表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	443,084	441,539
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	89,131	88,537
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	4,143	4,180

平成 28 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 443,084 m³で、前年度に比べ 0.3%増加している。営業収益は 89,131 千円で、前年度に比べ 0.7%増加している。水洗化人口は 4,143 人で、0.9%減少している。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものが第 10 表である。平成 28 年度の平均の基本給は 313,047 円で、前年度に比べ 1.8%、手当は 48,379 円で、前年度に比べ 5.3%減少している。また、職員の平均年齢は 43.3 歳、平均勤続年数は 19.2 年で、職員異動等の変動により、前年度に比べ、平均年齢は 1.0 歳、平均勤続年数は 1.2 年減少している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
全 職 員	基 本 給 (円)	313,047
	手 当 (円)	48,379
	平均年齢 (歳)	43.3
	平均勤続年数 (年)	19.2
		20.4

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率は第 11 表のとおりである。

第 11 表 収益率

(単位：％)

分析項目・算式	平成 28 年度	平成 27 年度	備 考
[総収支比率] $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	100.4	94.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	100.4	95.2	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	34.9	34.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 100.4%、経常収支比率 100.4%、営業収支比率 34.9%で、前年度に比べ総収支比率は 5.5 ポイント、経常収支比率は 5.2 ポイント、営業収支比率は 0.7 ポイント上昇している。

6 財務状態

企業の健全性を示す主な財務比率は第12表のとおりである。

第12表 構成比率・財務比率

(単位：％)

分析項目・算式		平成28年度	平成27年度	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	47.8	47.0	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	95.4	96.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	47.6	48.8	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	99.9	100.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	199.4	205.5	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	101.7	82.8	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	101.5	82.0	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は47.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。固定資産構成比率は95.4%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。固定負債構成比率は47.6%であり、前年度から1.2ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ資本は固定化傾向が好転し、自己資本構成比率は高く、固定負債構成比率は低くなっている。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は99.9%で前年度に比べ0.9ポイント低下し、固定比率は199.4%で前年度に比べ6.1ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ101.7%、101.5%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。これは、流動資産は大幅に増加し前年度に比べ18.9ポイント改善したものの、分母にあたる流動負債である企業債（平成29年度償還分）が大きいことによる。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表わす指標であり、流動比率は、理想とされる200%を下回り、酸性試験比率（当座比率）では、理想とされる100%を上回り前年度と比較して、19.5ポイント改善したことを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

「下水道中期ビジョン」に基づく改築更新施策の着実な進捗とともに、下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、使用料単価の 198.04 円に対し、汚水処理原価は 204.16 円である。

汚水処理原価の内訳は、維持管理経費が 111.38 円、資本費が 92.78 円であり、維持管理に係る費用は使用料で賄えているが、企業債利子や減価償却費が大きな負担になっている。

維持管理経費については、処理場費の占める割合が大きく、中でも施設管理、汚泥処分等に係る委託料や動力費が大きな割合を占めている。管渠費においても施設管理等の委託料、動力費が大きな割合を占めている。総係費では給料、手当等の人件費の割合が大きい。

資本費については減価償却費の割合が大きく、損益計算書では、減価償却費が営業費用の 80.4%を占めている。

一方、水洗化人口は 53,864 人で、今後も人口増加が期待できない中、水洗化人口の増加は厳しい状況である。経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 82.7%である。水道水と井戸水等併用世帯における排除汚水量の算定方法についての見直しを実施し、有収率の改善に繋がっている。無効水量の原因である不明水の流入防止対策を継続実施することが必要であり、下水道施設の改築・更新事業との調整を図りながら、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	未収合計額	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率
				過年度収納率
平成 28 年度	188,264,382	171,761,096	16,503,286	86.06
				87.18
平成 27 年度	154,790,082	134,748,657	20,041,425	88.99
				84.30

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で収入し、翌月に入金されるものが含まれている。

平成 28 年度の未収額は、当年度末現在において 188,264,382 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括での徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 87.18%、現年度分の収納率においては 86.06%となっている。

また、不納欠損処分金額は 3,357,682 円で、地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されている。その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

最後に

今後も人口減少から接続人口の増加は期待できず、使用料収入の拡大は困難な状況である。一方で、多くの固定資産を保有しており、施設・管路の老朽化に伴う更新など、多額の経費が予想される。

下水道事業を安定して持続していくために、「下水道中期ビジョン」に基づき経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持して業務に当たられたい。